

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	18 介護保険（介護給付） - 安心して介護が受けられるまちを目指します -		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	山中 昇	
		評価日	令和2年5月21日	
関連課	障がい福祉課、保健センター			
目標	適切な介護認定を行うとともに、介護保険事業の適正な運営に努めます。また、介護が必要と認定された場合には、安心してサービスが受けられるよう必要な地域に必要なサービス量を確保し、併せて質の向上を図ります。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 介護保険サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正確・公平で統一性のある認定結果となるよう、適切な要介護認定に努めます。 ○要介護・要支援認定者及び家族介護者のニーズを把握し、必要な地域に必要なサービス量の確保を図ります。 ○介護保険サービス提供事業者向けの研修会を実施するなど、従事者のケア向上を図ります。 <p>(2) 介護保険事業の適正な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○効率的な事業運営に努め、国や県の動向を注視しながら、サービス利用と負担の適正化や見直しを図ります。 ○事業者への指導・監査、実地調査を充実させ、併せてケアプランチェックなどにより、介護費用を含めた適切なサービス内容及び自立支援に向けたケアマネジメントの適正化を図ります。 			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	要介護認定率（各年10月1日）					
		説明	後期高齢者の増加による上昇を見込んだが介護予防の効果と認定の適正化により、平成30年度実績の14.62%よりも上昇したものの目標値よりも低い数値に抑えることができた。					
		単位	%以下					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	14.80	15.70	16.50	17.20	18.00	18.80
		実績値	14.62	15.27				
	指標 2	指標名	介護サービス受給割合（各年10月分）					
		説明	認定の適正化、サービス量確保を図る指標となる。目標値よりも高い値となり、要介護・要支援認定を受けている人が順調にサービス利用に結びついていると考えられる。					
		単位	%以上					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80.80	81.00	81.30	81.50	81.80	82.00
		実績値	81.70	82.99				
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	7,360,414	7,775,286	8,773,247			
	人件費	97,204	102,731	65,353			
収入	特定財源	3,720,557	4,109,160	4,665,742			
	一般財源	3,737,061	3,768,857	4,172,858			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	介護保険サービスの充実	介護保険サービス提供事業者向けの研修会を実施するなど、従事者のケア向上を図った。また、令和元年10月に開始された「介護職員等特定処遇改善加算」について、事業所への周知を行った。	介護保険事業所連絡会において連絡事項の伝達とともに事業所職員に向けた研修会を実施し、2回で延べ89事業所が参加した。新たに始まった「介護職員等特定処遇改善加算」については、情報の提供及び市の管轄する事業所からの計画書受付を行った。	介護保険管理事務
取組	介護保険事業の適正な運営	要介護認定者の自立支援等のために、埼玉県国民健康保険団体連合会に審査を委託し、給付を行った。	【給付費】 令和元年度6,467,956千円（平成30年度6,081,628千円に比べ、約6.4%増）	介護給付管理事務
取組	介護保険事業の適正な運営	介護保険制度において、給付費、総合事業等、事務費、低所得者保険料軽減に必要な経費を介護保険特別会計へ繰り出した。	必要額を精査の上、介護保険特別会計において市の負担すべき経費を繰り出した。 令和元年度繰出金 1,202,102千円（平成30年度1,098,648千円に比べ、約9.4%の増）	介護保険繰出金
取組				
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	法令に基づき、介護保険サービスを提供するために不可欠なものであるため継続して実施する。令和元年度においては、市民の利便性と保険料の徴収率向上のため、介護保険料のコンビニ収納を開始した。今後も引き続き事業の改善を図りながら適切に事業を実施していく。（介護保険料現年度分徴収率の推移 平成29年度98.35% 平成30年度98.72% 令和元年度98.86%） 介護給付については、今後、介護給付適正化の取り組みをさらに充実させることにより、適切な介護サービスの提供に努める必要がある。また、事業者指導も引き続き適切に実施する。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		介護保険繰出金		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	18 介護保険(介護給付) -安心して介護が受けられるまちを目指します-			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 08介護保険繰出金			
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
事務事業期間		平成12年度~	評価日	令和2年4月7日	
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法			
事務事業の内容	事務事業の目的	介護保険法の定めにより介護保険事業等は、国、県、市及び被保険者が負担する介護保険料により運営されている。市が負担すべき金額について、保険者が管理する介護保険特別会計に一般会計から繰出金として支払うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図っている。			
	事務事業の経緯	平成12年の介護保険制度創設時から、介護保険事業を進めていく上で必要な経費を介護保険特別会計に繰り出している。			
	事務事業の概要	介護保険制度において、給付費、総合事業等、事務費、低所得者保険料軽減に必要な経費を介護保険特別会計へ繰り出す。			
	令和元年度の主な取組	介護保険制度において、給付費、総合事業等、事務費、低所得者保険料軽減に必要な経費を介護保険特別会計へ繰り出す。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.10	
		人件費	810	798	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		810	798	798	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	1,098,648	1,202,102	1,295,281		
支出合計		1,099,458	1,202,900	1,296,079	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,653	17,510	29,545
		県支出金	3,326	8,755	14,772
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		1,089,479	1,176,635	1,251,762	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		9,539	10,286	10,770	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	繰出額		
	説明	繰出額		
成果	単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,106,292	1,218,068	1,316,233
	実績値	1,098,648	1,202,102	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	繰出額内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付費 872,190,000円 ・ 地域支援事業費（総合事業） 28,793,000円 ・ 地域支援事業費（総合事業以外） 28,475,000円 ・ 事務費 237,648,000円 ・ 低所得者保険料軽減分 34,995,800円
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	法令に基づき、介護保険サービスを提供するために不可欠なものであるため継続して実施する。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	介護保険管理事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	18 介護保険(介護給付) -安心して介護が受けられるまちを目指します-		
予算費目	介護保険特別会計 01総務費 01総務管理費 01一般管理費			
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
事務事業期間	平成12年度~	評価日	令和2年4月7日	
個別計画根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、ふじみ野市介護保険条例、ふじみ野市介護保険条例施行規則、ふじみ野市介護保険事業計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	介護が必要な人の尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護保険制度の健全な運営を図る。		
	事務事業の経緯	平成12年4月に創設された介護保険制度において市町村が介護保険の保険者となることとされ、保険料賦課・徴収、要介護認定等の事務を実施することとなった。なお平成30年度から、介護保険事務 介護認定事務 介護保険料賦課徴収事務 還付事務 介護保険給付費等準備基金積立金 予備費を統合し、介護保険管理事務とした。		
	事務事業の概要	本市の被保険者の資格管理を行う 介護保険事業の費用を賄うため、65歳以上の被保険者の保険料を市が賦課・徴収する。 介護給付の前提となる要介護認定業務を実施する。 介護保険料の過誤納が生じた場合に還付を実施する。 介護保険制度の周知等を行う。 介護保険給付費等準備基金の管理を行う。		
	令和元年度の主な取組	低所得者の介護保険料の軽減拡大に対応した保険料賦課を行う。 被保険者の利便性の向上のため、7月よりコンビニ収納及びスマートフォンアプリ収納に対応した納付書への切り替えを行うとともに、令和2年1月よりペイジー導入により金融機関窓口に行かなくても高齢福祉課等の窓口で口座振替の手続きが出来る事務処理を開始した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	6.00	5.30	6.00
		人件費	48,576	42,284	47,868
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	0.19
		人件費	3,681	3,844	731
会計年度任用職員	従事人数(人)	15.17	17.91	17.91	
	人件費	27,945	31,073	0	
人件費計		80,202	77,201	48,599	
事業費	報酬	24,518	24,169	30,227	
	賃金	3,433	4,060	0	
	需用費	2,139	2,181	2,502	
	委託料	32,340	31,046	34,303	
	使用料及び賃借料	1,974	2,314	2,315	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	143,680	72,532	38,253		
支出合計		260,340	182,429	156,199	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,782	440	550
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	846	0	394
一般財源		257,712	181,989	155,255	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,256	1,591	1,336	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	催告書の通知回数		
	説明	保険料の徴収のため、第1号被保険者に保険料通知を送付し、未納者に納期限後20日で督促を送付しているが、なおも納付のない場合に催告書を送付している。納付義務者に納付を促し収納率を確保することにより適正な介護保険を運営するために実施。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	4	
指標 2	指標名	介護保険料収納率（現年分）		
	説明	保険料の収納業務が適正に実施されているかの指標である。介護サービスを提供するために必要な財源確保のために収納率を上げることが必要となる。令和元年度の収納率は、現年98.86%、滞納繰越15.91%。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	98.03	98.12	98.30
	実績値	98.77	98.86	
指標 3	指標名	要介護認定者数		
	説明	介護が必要な人が介護給付を受けるために必要な要介護認定が適切に実施されているかの指標である。10月1日現在の認定者数（第1号被保険者＋第2号被保険者）		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,250	4,380	4,580
	実績値	4,229	4,433	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【介護保険料賦課・徴収について】 第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）に基づく15段階の保険料の賦課を第1号被保険者に対し行った。介護保険料の徴収方法は、特別徴収（年金からの天引き）、普通徴収（納付書・口座振替による納付）である。平成29年度より徴収強化のため収税課と連携し、滞納処分を実施した。平成30年度においても、口座振替の案内の強化、認定申請時の未納者への納付指導、高齢福祉課職員による臨宅徴収の一斉実施、徴収嘱託員による訪問などを行った。更に、令和元年度にはコンビニ収納及びスマートフォンアプリ収納が実施された。この結果、徴収率の向上が見込まれ、介護保険に対する市民の信頼と理解を深めることにつながった。また令和2年度は収税課等で実施されている自動音声ガイダンスによる未納・滞納者への納付催告を行うことで更なる収納率向上へ繋げる予定である。</p> <p>【要介護認定について】 要介護認定については全国一律の方法により行っているが、後期高齢者の増による要介護認定者数の増に対応するため、更新申請における有効期間上限が36か月となり、一定の条件を満たす更新申請に限り、審査会での審査を簡素化する方法が可能となった。このため、本市においても、今年度、有効期間上限への対応、認定審査の簡素化を実施しているところである。これにより、今後の認定件数の増に対応していくものである。</p>
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本事業は法令により実施する事業であり、高齢化の進む中、介護給付を利用する市民も増加することが見込まれる。このため、資格管理、保険料の賦課・徴収、要介護認定等を適切に実施することが、制度の運営に欠かせない。今後も制度改正に対応しながら、事務改善を行い、適正な実施を行う。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	介護給付管理事務		前年度の方向性	-
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	18 介護保険（介護給付） - 安心して介護が受けられるまちを目指します -		
予算費目	介護保険特別会計 02保険給付費 01保険給付費 01介護サービス等諸費			
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和2年4月7日	
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法等			
事務事業の内容	事務事業の目的	介護を要する状態となってもできる限り地域で自立した日常生活を送ることができるように、介護（予防）サービスに伴う給付を行う。また、高額介護給付・高額医療合算介護給付を行うことで、要介護認定者が介護保険サービスを利用する際の負担を軽減し、介護サービスの適切な利用の促進と介護者の負担軽減を図る。		
	事務事業の経緯	従来より実施していた介護給付事務・介護予防給付事務・高額介護給付事務・高額医療合算介護給付事務・審査支払事務を一体的に評価等するために、平成30年度より介護給付管理事務として一つの事業にまとめた。		
	事務事業の概要	要介護認定者に対し介護サービス及び介護予防サービスの給付をすることで、利用者は原則1割から3割の負担で介護保険サービスを利用することができる。要介護等認定者が自立した生活を送れるようにするとともに状態の悪化防止を図るためのものである。また高額介護（予防）サービス費並びに高額医療合算介護サービス費を支給することで、所得の低い方も、安心してサービスを利用することができる。円滑な給付を行うために、サービスの審査等については埼玉県国民健康保険団体連合会に事務を委託し実施している。		
	令和元年度の主な取組	引き続き要介護・要支援認定者に対する介護給付を実施する。平成30年1月から開始した福祉用具購入費と住宅改修費の受領委任払いを継続・周知するとともに、高額介護（予防）サービス費の対象者への勧奨通知を引き続き実施する。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	3.10	2.00
		人件費	16,192	24,732	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	16,192	24,732	15,956	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	6,077,575	6,463,674	7,365,960	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	4,053	4,282	4,406		
	支出合計	6,097,820	6,492,688	7,386,322	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,122,548	1,379,674	1,536,811
		県支出金	945,228	956,479	1,093,670
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,640,174	1,746,302	1,990,000
一般財源	2,389,870	2,410,233	2,765,841		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		20,924	21,070	23,797	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	決算額		
	説明	要支援者と要介護者が介護（予防）サービスを利用した際の介護給付費等の年間支給額		
成果	単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	6,339,193	6,977,527	7,547,291
	実績値	6,081,607	6,463,674	
指標 2	指標名	審査支払委託件数		
	説明	埼玉県国民健康保険団体連合会に審査を委託した年間件数		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	104,375	111,825	120,125
	実績値	100,799	107,052	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【給付費内訳】
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付 6,140,873,077円 ・介護予防給付 139,826,253円 ・高額介護給付 161,662,688円 ・高額医療合算介護給付 21,311,830円 ・審査支払手数料 4,282,080円（内3200円は第三者行為求償事務分）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本事務は、法令に即して実施しているため、今後も適正な介護保険制度の運営を目指し、継続して実施する。
中長期的方向性	
継続	